



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	147,871	△5.2	4,555	2.0	4,886	2.1	3,214	14.4
26年3月期第3四半期	156,050	10.5	4,464	△17.7	4,783	△14.3	2,810	△14.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,770百万円 (22.8%) 26年3月期第3四半期 3,885百万円 (101.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.31	—
26年3月期第3四半期	16.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	155,708	78,219	50.2
26年3月期	156,197	73,979	47.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 78,175百万円 26年3月期 73,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	△0.5	6,500	3.9	6,700	△0.9	4,000	2.2	24.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	167,542,239 株	26年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,163,838 株	26年3月期	1,156,451 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	166,381,969 株	26年3月期3Q	166,490,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果が発現するなかで、企業収益・雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、食品業界は原料価格の上昇の影響や、個人消費の弱さもあり、厳しい経営環境が続いております。

製油産業におきましては、主要原料である大豆及び菜種の相場は、米国大豆及びカナダ菜種の良好な成育・収穫状況から9月末にかけて大豆1ブッシェル当たり9米ドル前半、菜種1トン当たり390加ドル台の季節的な安値を付けましたが、その後は再度上昇に転じる展開となり、大豆1ブッシェル当たり10米ドル台前半、菜種1トン当たり450加ドル台での推移となりました。さらに、9月以降急激に加速した円安の進行も加わり、第3四半期以降、原料調達環境は急速に悪化し、それに伴い油脂コストの上昇が進んだことにより、製油採算は悪化に転じております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度から第四期中期経営計画をスタートさせております。2020年度までに実現しなければならない当社の姿を想定し、これを実現するために「質の向上」を伴った『構造変革』を成し遂げるべく、6つの構造変革（製油領域での変革、事業構造の変革、海外事業：市場の捉え方の変革、仕事の質の変革、組織の変革、人財の育成・変革）を進めております。一例を挙げますと、製油領域での変革を目指して、岡山県倉敷市に新工場を建設することを決定しました。全農グループ（JA西日本くみあい飼料株式会社、全農サイロ株式会社）と共同での進出により、食料コンビナートを形成し競争力の強化を図り、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）を含めた環境変化に対応していきます。（食料コンビナートは2017年4月稼働を目指す予定です。）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,478億71百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益45億55百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益48億86百万円（前年同期比2.1%増）、四半期純利益32億14百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

当第3四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

（製油事業）

原料調達環境の急速な悪化に伴い油脂コストが上昇する中、油脂部門は引き続き製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。しかし、食品業界で厳しい経営環境が続いていることを受け、「市中価格」が低迷する局面が生じた影響もあり、目指す価格水準の実現には至りませんでした。

家庭用油脂は、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルにおいて、味の素グループ共同でメニュー提案を行う等、積極的に拡販しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく、販売数量は前年同期をやや下回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳®」や、バターの代替として使いやすい「SavorUp バターフレーバーオイル」等の高機能油脂の拡販に注力し、販売数量は前年同期と同程度となりました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場自体が低迷し、販売数量は前年同期を下回りましたが、業務用マーガリンは、4月に発売した、バターをブレンドしたマーガリンの新ブランド「グランマスター®」シリーズの新製品「グランマスター® スイツァー®」がお客様より高い評価をいただいております。業務用マーガリン全体としての売上数量は前年同期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、豚流行性下痢症の発生や牛の飼養頭数減少の影響による配合飼料の生産量減少を受け、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,360億66百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は67億円（前年同期比2.9%増）となりました。

(その他)

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売地域を拡大することにより前年同期と同程度の売上高となりました。

スターチ部門においては、当社の独自技術を用いた加工澱粉である「ネオトラスト®」及び「アクトボディー®KT10」の積極的な拡販を行い、製菓・製パン材料や惣菜用途で新規採用が広がっておりますが、全体としての売上高は前年同期をやや下回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は消費税率引上げ後の健康食品市場の低迷が長期化した影響を受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。また、ファイン事業も、売上高は前年同期をやや下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、口溶けの良さなど製品力が海外で高く評価されており、売上高は順調に推移しております。

化成品部門においては、主たる需要家である木材建材業界は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が減少したことから、減産対応するなど厳しい環境で推移しました。このような状況のもと、主力商品の木材建材用接着剤の販売数量確保を図るとともに、製品価格の維持に努めた結果、売上高は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、その他の売上高は118億5百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は1億77百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ4億88百万円減少し、1,557億8百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が30億97百万円、流動資産その他が1億26百万円、投資その他の資産（合計）が21億25百万円であります。主な減少は、現金及び預金が7億93百万円、たな卸資産（合計）が25億67百万円、繰延税金資産（流動）が4億7百万円、有形固定資産が20億38百万円であります。

負債は、前期末と比べ47億28百万円減少し、774億89百万円となりました。主な増加は、借入金合計が11億61百万円、未払消費税等が5億52百万円、繰延税金負債（固定）が9億69百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が38億58百万円、未払法人税等が13億80百万円、賞与引当金が6億79百万円、流動負債その他が1億78百万円、退職給付に係る負債が13億72百万円であります。

純資産は、前期末と比べ42億39百万円増加し、782億19百万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計では増益を確保したものの、9月以降の原料代の上昇や急激に進んだ円安の影響等を受け、10-12月では大幅な減益となっており、第4四半期以降も製油事業の採算は厳しさを増す見通しであります。さらに、物流費や生産設備整備関係の費用増加も見込まれておりますが、今後も製品価値に見合う製品価格の実現への努力、生産の効率化等による工場コストダウン、経費節減策等で通期目標利益の実現に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15億76百万円減少し、利益剰余金が10億14百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ392百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	5,516
受取手形及び売掛金	39,884	42,981
商品及び製品	14,131	13,292
原材料及び貯蔵品	21,183	19,455
繰延税金資産	1,549	1,141
その他	2,354	2,480
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	85,406	84,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,949	12,530
機械装置及び運搬具（純額）	17,884	17,092
土地	23,293	23,320
建設仮勘定	1,142	363
その他（純額）	1,068	992
有形固定資産合計	56,337	54,299
無形固定資産		
	386	369
投資その他の資産		
投資有価証券	13,461	15,354
長期貸付金	6	5
退職給付に係る資産	-	226
その他	695	696
貸倒引当金	△138	△132
投資その他の資産合計	14,024	16,150
固定資産合計	70,749	70,818
繰延資産	41	32
資産合計	156,197	155,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,309	17,450
短期借入金	16,150	17,100
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,000
未払法人税等	1,921	540
未払消費税等	398	950
賞与引当金	1,001	322
役員賞与引当金	33	30
その他	12,580	12,401
流動負債合計	54,533	49,796
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,400	4,750
役員退職慰労引当金	395	395
環境対策引当金	132	132
退職給付に係る負債	4,270	2,897
繰延税金負債	3,258	4,228
長期預り敷金保証金	2,271	2,305
その他	956	984
固定負債合計	27,683	27,692
負債合計	82,217	77,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	29,931	32,576
自己株式	△358	△360
株主資本合計	71,206	73,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	4,491
繰延ヘッジ損益	41	315
為替換算調整勘定	23	163
退職給付に係る調整累計額	△725	△642
その他の包括利益累計額合計	2,772	4,326
少数株主持分	-	44
純資産合計	73,979	78,219
負債純資産合計	156,197	155,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	156,050	147,871
売上原価	133,351	124,488
売上総利益	22,699	23,382
販売費及び一般管理費	18,235	18,827
営業利益	4,464	4,555
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	252	212
持分法による投資利益	206	170
雑収入	111	108
営業外収益合計	574	493
営業外費用		
支払利息	141	125
支払手数料	93	19
雑支出	18	16
営業外費用合計	254	162
経常利益	4,783	4,886
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	3	239
会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	5	241
特別損失		
固定資産除却損	190	157
固定資産売却損	0	-
減損損失	2	-
投資有価証券評価損	11	-
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	0	1
会員権売却損	-	0
リース解約損	7	3
課徴金等	56	-
特別損失合計	267	162
税金等調整前四半期純利益	4,522	4,964
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,705
法人税等調整額	270	48
法人税等合計	1,712	1,753
少数株主損益調整前四半期純利益	2,810	3,211
少数株主損失(△)	-	△3
四半期純利益	2,810	3,214

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,810	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	1,039
繰延ヘッジ損益	299	272
為替換算調整勘定	-	12
退職給付に係る調整額	-	82
持分法適用会社に対する持分相当額	42	153
その他の包括利益合計	1,075	1,559
四半期包括利益	3,885	4,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,885	4,768
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	143,948	12,101	156,050	—	156,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	41	295	△295	—
計	144,202	12,143	156,345	△295	156,050
セグメント利益	6,510	209	6,720	△2,256	4,464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,256百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,066	11,805	147,871	—	147,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	40	293	△293	—
計	136,319	11,846	148,165	△293	147,871
セグメント利益	6,700	177	6,877	△2,322	4,555

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,322百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「製油事業」のセグメント利益が374百万円、「その他」のセグメント利益が17百万円それぞれ減少しております。